

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社資生堂

【英訳名】 Shiseido Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役  
執行役員社長 魚谷雅彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目5番5号

【電話番号】 03(3572)5111

【事務連絡者氏名】 財務部次長 河内正之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番2号

【電話番号】 03(6218)5490

【事務連絡者氏名】 財務部次長 河内正之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	162,363	168,377	762,047
営業利益 (百万円)	6,875	1,362	49,644
経常利益 (百万円)	7,560	1,441	51,426
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	2,658	1,780	26,149
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	24,311	9,487	90,722
純資産額 (百万円)	317,281	334,473	358,707
総資産額 (百万円)	716,483	739,780	801,346
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	6.68	4.47	65.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.67		65.54
売上高営業利益率 (%)	4.2	0.8	6.5
自己資本比率 (%)	41.8	42.5	42.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

有価証券報告書(平成26年6月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	百分比	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	百分比	増減 (百万円)	増減率	増減率 (現地通貨 ベース)
売上高	162,363	100.0%	168,377	100.0%	6,013	3.7%	2.3%
国内売上高	82,168	50.6%	79,537	47.2%	2,630	3.2%	3.3%
海外売上高	80,195	49.4%	88,839	52.8%	8,644	10.8%	1.4%
売上原価	37,815	23.3%	39,432	23.4%	1,616	4.3%	
販売費及び 一般管理費	117,672	72.5%	127,582	75.8%	9,910	8.4%	
営業利益	6,875	4.2%	1,362	0.8%	5,513	80.2%	
経常利益	7,560	4.7%	1,441	0.9%	6,119	80.9%	
四半期純利益 又は四半期 純損失( )	2,658	1.6%	1,780	1.1%	4,438		

(注) 主要為替レートは、102.78 円/米ドル、140.79円/ユーロ、16.90円/中国人民元です。

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3カ月累計)の国内における景況感は、政府の経済政策が下支えとなって緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は残るものの、個人消費は持ち直しの動きがみられました。国内化粧品市場も同様の影響を受け、成長率は前年を下回る水準で推移したものの、月を追うごとに回復傾向がみられました。海外では(海外連結子会社は平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3カ月累計)、化粧品市場は各地域の経済動向にほぼ連動しており、欧州でマイナス成長となった一方、米州及びアジアでは緩やかな成長を継続しました。

このような環境において、当社は平成26年度を抜本的な改革に向けた準備の年と位置づけ、新たな長期ビジョンと来期からスタートする中期経営計画の策定を進めるとともに、「お客さま起点のマーケティング実行力とブランド力の強化」「組織と企業風土の革新」「経営基盤の強化」に取り組んでいます。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.7%増の168,377百万円となりました。

営業利益は、国内において賞与増により人件費が増加したことなどから、前年同期比80.2%減の1,362百万円となりました。

経常利益は前年同期比80.9%減の1,441百万円となりました。

四半期純利益は、未実現利益消去に係る税効果の影響で税金費用が増加したことなどにより、1,780百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 国内化粧品事業

国内化粧品事業の売上高は、前年同期比3.3%減の73,307百万円となりました。前期末の市場在庫の品薄状況に対応する出荷増はあったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響が大きく、減収となりました。なお、店頭売上は月を追って前年同月比のマイナス幅が改善傾向にあります。

セグメント利益(営業利益)は、前年同期比43.5%減の4,031百万円(売上高営業利益率5.5%)となりました。

#### グローバル事業

グローバル事業の売上高は、現地通貨ベースで前年同期比1.8%減、円換算ベースでは9.8%増の92,582百万円となりました。美白ラインを刷新した「オブレ」が堅調に推移した中国事業が前年を上回りました。一方、欧米ではメーキャップアーティストブランドの「NARS」が好調を継続したものの、フレグランス事業や「bareMinerals」が前年を下回りました。

セグメント利益(営業利益)は、3,330百万円(前年同期は1,135百万円)となりました。

#### その他

その他の売上高は、フロンティアサイエンス事業が好調に推移したことなどにより、前年同期比10.7%増の2,487百万円となりました。

セグメント利益(営業利益)は、前年同期比24.3%増の655百万円(売上高営業利益率18.0%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書(平成26年6月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,874百万円(売上高比1.7%)です。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成26年6月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性マネジメント

資金調達と流動性マネジメントの基本方針は、有価証券報告書(平成26年6月25日提出)の記載から変更ありません。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えています。

格付け

平成26年7月31日現在の債券格付けの状況(長期/短期)は以下のとおりです。

	ムーディーズ	S & P
長期	A 2 (見通し: ネガティブ)	A - (見通し: 安定的)
短期	P - 1	A - 2

資産及び負債・純資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現預金や売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7.7%減少し、739,780百万円となりました。

負債は、借入金の返済などにより前連結会計年度末に比べ8.4%減少の405,307百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末現在の有利子負債残高(リース債務含む。)は138,469百万円となりました。

純資産は、退職給付会計基準等の変更影響を受け、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6.8%減少の334,473百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.2%から0.3ポイント上昇し42.5%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書(平成26年6月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動又は前連結会計年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に制限のない標準と なる株式 単元株式数は100株です。
計	400,000,000	400,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		400,000		64,506		70,258

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿を作成していないため、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,422,100		権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 398,149,800	3,981,498	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 428,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,981,498	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社資生堂	東京都中央区銀座 七丁目5番5号	1,422,100		1,422,100	0.35
計		1,422,100		1,422,100	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,774	57,211
受取手形及び売掛金	138,282	109,592
有価証券	33,129	38,214
たな卸資産	90,244	99,675
繰延税金資産	26,568	24,980
その他	20,076	17,954
貸倒引当金	1,487	1,530
流動資産合計	402,588	346,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,117	163,929
減価償却累計額	103,099	102,904
建物及び構築物(純額)	63,018	61,025
機械装置及び運搬具	91,092	89,247
減価償却累計額	78,320	77,174
機械装置及び運搬具(純額)	12,771	12,072
工具、器具及び備品	74,194	73,189
減価償却累計額	52,108	52,303
工具、器具及び備品(純額)	22,086	20,885
土地	30,853	30,671
リース資産	7,359	5,468
減価償却累計額	4,492	2,634
リース資産(純額)	2,867	2,834
建設仮勘定	3,282	3,730
有形固定資産合計	134,879	131,220
無形固定資産		
のれん	63,377	60,709
リース資産	586	594
商標権	55,173	53,868
その他	47,595	44,718
無形固定資産合計	166,732	159,890
投資その他の資産		
投資有価証券	26,889	28,956
長期前払費用	11,994	11,327
繰延税金資産	33,118	38,794
その他	25,200	23,546
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	97,145	102,569
固定資産合計	398,758	393,680
資産合計	801,346	739,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	50,945	48,459
電子記録債務		8,508
短期借入金	6,727	5,083
コマーシャル・ペーパー		1,749
1年内償還予定の社債	50,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	5,926	5,922
リース債務	1,400	1,336
未払金	48,043	34,788
未払法人税等	17,503	5,342
返品調整引当金	11,084	8,990
賞与引当金	18,094	6,611
役員賞与引当金	290	174
危険費用引当金	486	356
構造改革引当金	122	113
繰延税金負債	35	36
その他	39,123	37,810
流動負債合計	249,783	255,284
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	
長期借入金	49,714	32,200
リース債務	2,149	2,176
退職給付に係る負債	60,825	76,367
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	395	395
構造改革引当金	1,061	1,061
繰延税金負債	33,413	33,197
その他	4,945	4,274
固定負債合計	192,855	150,023
負債合計	442,638	405,307
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,258
利益剰余金	203,452	187,144
自己株式	2,682	2,511
株主資本合計	335,535	319,398
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,544	3,935
為替換算調整勘定	19,690	10,894
退職給付に係る調整累計額	20,207	19,526
その他の包括利益累計額合計	3,026	4,697
新株予約権	941	956
少数株主持分	19,204	18,815
純資産合計	358,707	334,473
負債純資産合計	801,346	739,780

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	162,363	168,377
売上原価	37,815	39,432
売上総利益	124,548	128,945
販売費及び一般管理費	117,672	127,582
営業利益	6,875	1,362
営業外収益		
受取利息	197	261
受取配当金	330	284
持分法による投資利益		15
受取家賃	202	252
補助金収入	1	1
為替差益	488	
その他	233	213
営業外収益合計	1,454	1,028
営業外費用		
支払利息	462	363
持分法による投資損失	18	
為替差損		236
その他	288	348
営業外費用合計	769	948
経常利益	7,560	1,441
特別利益		
事業譲渡益		1 332
固定資産売却益	6	777
投資有価証券売却益	511	0
特別利益合計	517	1,111
特別損失		
構造改革費用	2 326	2 202
固定資産処分損	180	228
投資有価証券売却損	4	17
投資有価証券評価損	8	
特別損失合計	519	447
税金等調整前四半期純利益	7,558	2,105
法人税、住民税及び事業税	2,808	1,724
法人税等調整額	1,364	1,247
法人税等合計	4,173	2,971
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	3,385	866
少数株主利益	726	913
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,658	1,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	3,385	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	299
為替換算調整勘定	20,446	9,592
退職給付に係る調整額	13	682
持分法適用会社に対する持分相当額	15	9
その他の包括利益合計	20,925	8,620
四半期包括利益	24,311	9,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,326	9,504
少数株主に係る四半期包括利益	1,984	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減算しています。この結果、退職給付に係る負債が16,188百万円及び繰延税金資産が5,882百万円増加し、利益剰余金が10,303百万円及び少数株主持分が2百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ150百万円増加しています。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、既存品育成を始めとしたマーケティングや事業運営スタイルの抜本的な見直しによる長期安定的な設備の稼働や収益獲得が今後見込まれること及び海外市場での持続的な成長や対応強化とグローバル展開の進展による処理統一の観点から、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当社及び国内連結子会社について海外連結子会社と同じ定額法に変更することが、経営実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は227百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ227百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数及び残存価額に対する見積りの変更

当社グループでは、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、当第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき一部の有形固定資産の耐用年数を見直しています。また、当社及び国内連結子会社では残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しています。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業譲渡益

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	Carita(カリタ)ブランド及びDECLÉOR(デクレオール)ブランドの売却に関し、国内連結子会社において発生した関連資産の譲渡によるものです。海外連結子会社の決算日が連結決算日と異なることから、海外連結子会社が計上する譲渡益等は当第1四半期連結累計期間の事業譲渡益には含まれていません。

2 構造改革費用

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラ及び業務を抜本的に見直す「事業構造改革」に伴う臨時的な費用のうち、「人材・人件費マネジメントの強化」等に伴う費用であり、主なものは早期退職者の退職割増金です。	筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラ及び業務を抜本的に見直す「事業構造改革」に伴う臨時的な費用のうち、「人材・人件費マネジメントの強化」等に伴う費用であり、主なものは早期退職者の退職割増金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	8,112百万円	8,201百万円
のれんの償却額	1,104 "	1,200 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,950	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,985	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内化粧品 事業	グローバル 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	75,834	84,282	2,246	162,363		162,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	392	653	1,202	2,248	2,248	
計	76,226	84,935	3,449	164,612	2,248	162,363
セグメント利益又は損失( )	7,138	1,135	527	6,530	345	6,875

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去345百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内化粧品 事業	グローバル 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	73,307	92,582	2,487	168,377		168,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	600	1,160	2,400	2,400	
計	73,946	93,183	3,648	170,777	2,400	168,377
セグメント利益又は損失( )	4,031	3,330	655	1,356	5	1,362

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去5百万円です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業、グローバル事業及びその他でそれぞれ117百万円、31百万円及び2百万円増加しています。
- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業、グローバル事業及びその他でそれぞれ201百万円、20百万円及び5百万円増加しています。
- 6 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数及び残存価額を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業で7百万円減少、グローバル事業で4百万円増加、その他で9百万円減少しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	6.68	4.47
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	2,658	1,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	2,658	1,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	398,098	398,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	6.67	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	548	
(うち新株予約権方式によるストックオプション (千株))	(548)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は24銭増加しています。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は57銭増加しています。
- 4 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数及び残存価額を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は3銭減少しています。

(重要な後発事象)

重要な事業の譲渡及び重要な子会社等の株式の売却

平成26年4月30日、当社はスキンケア、ボディケア及びヘアケアを中心に展開しているCarita(カリタ)ブランド及びDECLÉOR(デクレオール)ブランドに係る関係会社株式及び関連資産をL'Oréal S.A.(フランス、クリシー。以下、ロレアル社)へ譲渡しました。

1. 本件譲渡の理由

当社のプロフェッショナル事業は今後、「ヘア」と「アジア」の領域に注力していくこととしています。よって、当社の今後の注力領域と異なる両ブランドについては、ロレアル社に譲渡することが、当社にとってもブランドにとっても最善の選択であると判断し、譲渡を決定しました。

2. 本件契約の相手会社の名称

L'Oréal S.A.

3. 本件譲渡日

平成26年4月30日

4. 本件譲渡の対象となった子会社及び関連資産の概要

(1) カリタ社の概要

名称 Carita International S.A.  
事業の内容 化粧品の販売  
当社との取引 直接の取引はありません。  
直近の売上高 3,151百万円(2013年12月期)

(2) フィパル社の概要

名称 FIPAL S.A.S.  
事業の内容 デクレオールグループ(化粧品の製造・販売)の持株会社  
当社との取引 デクレオールグループを含め、直接の取引はありません。  
直近の営業外収益 193百万円(2013年12月期)  
デクレオールグループ全体の直近の売上高 7,576百万円(2013年12月期)

(3) 関連資産の概要

当社関係会社からロレアル社に譲渡する関連資産には、カリタブランド及びデクレオールブランドに係る在庫、店舗における売り場カウンター等の固定資産等が含まれます。現時点でのこれらの関連資産の帳簿価額は、当第1四半期連結会計期間に譲渡を認識した国内連結子会社における関連資産を含めて、262百万円です。

5. 譲渡価額、譲渡対象会社の譲渡株式数、譲渡後の持分比率

(1) 譲渡価額

デクレオールブランド及びカリタブランドの譲渡対価  
(カリタ社及びフィパル社の株式ならびに関連資産の譲渡の対価の合算) 230,000千ユーロ

(2) 譲渡対象会社の譲渡株式数

カリタ社 148,575株  
フィパル社 990,700株

(3) 株式譲渡後の持分比率

カリタ社及びフィパル社のいずれについても0%(所有株式数0株)です。

6. 本件契約が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響

本件譲渡による売却益等は平成27年3月期第2四半期連結会計期間に22,233百万円計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社資生堂  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社資生堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社資生堂及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年4月30日、会社はCaritaブランド及びDECLÉORブランドに係る関係会社株式及び関連資産をL'Oréal S.A.へ譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。